

大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討会 (第5回) 議事概要について

1. 検討会の概要

日 時：平成29年11月29日（水）10:00～11:15

場 所：中央合同庁舎第8号館4階 407-1会議室

（出席者：御厨座長、目黒副座長、柴山氏（今村委員代理）、大原委員、高野委員、堀田氏（尾崎委員代理）、佐藤氏（亀山委員代理）、永井課長、根津補佐（竹内課長代理）、海堀政策統括官、伊丹官房審議官、廣瀬参事官 他

2. 議事概要

委員等からの主な意見は次のとおり。

- 大規模災害の捉え方が人によって異なるので、定義を示したほうがいいのではないか。
- 災害情報の対象としては、行政対応に関するものから個人が撮影した写真等まで含まれていることがわかるようにした方がいいのではないか。
- 商業活動としての報道やボランティア等の自発的な活動などの情報についても、どこかに情報が集まる仕組みがあることが望ましいのではないか。また、そのような方向での検討が必要ではないか。
- 平常時の情報については、庁舎が被災する場合などに備えた保存の仕組みも必要ではないか。
- 公開等のためにマスク処理などでデータを改変した場合には、公開用のデータとともにオリジナルデータもしっかりと保存していく必要がある。
- 複数自治体の災害対応について、統合的に検索しやすくするため、データフォーマット等の標準化が必要ではないか。
- 気象状況の変化などの客観的な基礎データと自治体の対応とを時系列で並べられると活用しやすいのではないか。
- 「自動的に」というのが、機械的に自動でという印象なので、「仕組み」として「自動的」集まることが伝わるよう補足する必要がある。

- 教訓として報告書にまとめた際などに一次データが破棄される可能性があるため、まずは、今ある情報が無くなることを防ぐ必要がある。
- 職員の異動や保管場所の問題などの理由で災害対応の資料が散逸、消失してしまうことがある。
- 本検討会では、デジタルデータ化されていない災害情報についても含めていたと思うので、それを保管するための支援の仕組みについて触れても良いのではないか。
- 災害対応の成功事例を残すことは必要ではないか。
- 震災直後には紙資料のデジタル化は難しいため、保管の場所の問題がある。
- 壁新聞などを被災地外の機関がデジタル化して保存することも、被災地支援として十分に考えられるのではないか。
- アーカイブに携わる人材をチームとして養成していく仕組みも必要ではないか。
- 自治体の防災力向上につなげるために、災害情報を活用した研究結果についても広く共有されることが必要ではないか。
- 災害情報の活用の取組の促進には、民間との連携も必要ではないか。
- 災害情報の活用の幅を拓げるためにも、災害以外の分野との連携も必要ではないか。
- 災害情報の活用策の一つとして、精緻なシミュレーションに基づいた防災訓練等を実施することも、どのような情報が不足しているかが明らかになり、レジリエンスの向上が期待できるのではないか。
- 一つのアーカイブの中で完結するのではなく、各アーカイブの連携を進めることで、さらに活用が進むのではないか。
- 本検討会で整理した課題を踏まえて、今後の災害情報アーカイブのさらなる充実に向けて、引き続き検討していく必要がある。

以上